

第 10 回日本トルクメニスタン経済合同会議議定書

日本とトルクメニスタンのあいだの経済関係のさらなる強化・発展を目的として、2012年7月19日に東京において、日本トルクメニスタン経済委員会とトルクメニスタン日本経済委員会による第10回日本トルクメニスタン経済合同会議（以下、合同会議）が開催された。

会議には日本トルクメニスタン経済委員会およびトルクメニスタン日本経済委員会（以下、双方）のメンバーならびに日本およびトルクメニスタンの省庁、機関、ビジネス界の代表が参加した。合同会議参加者の名簿は本覚書に添付する（添付文書Ⅰ、Ⅱ）。

合同会議は、日本側は小林洋一・日本トルクメニスタン経済委員会会長、伊藤忠商事株式会社代表取締役／副社長執行役員、トルクメニスタン側はB・ホジャムハメドフ・トルクメニスタン日本経済委員会会長、トルクメニスタン副首相を議長として行われた。

協議および意見交換の結果、双方は以下のことに合意した。

1. 会合は友好的な雰囲気で行われた。双方は、日本とトルクメニスタンとの間の貿易・経済関係に関する諸問題について意見交換を行った。また、両国の貿易・経済関係の拡大と深化に寄与している両経済委員会の活動意義を高く評価し、経済・貿易協力分野の発展促進の重要な要因となっている相互関係の現状に満足の色を表明した。

ただし双方は、両国間の現在の貿易水準が両国の潜在的可能性にまだ十分に相応していないとの理解を共有し、両国間の貿易拡大の目的のため、対外経済関係を担当する両国の省庁・官庁、および企業の専門家たちによる検討を継続することが必要であることで一致した。

両国の貿易・経済関係発展のために、双方はトルクメニスタンの商工会議所と日本のビジネス・産業界を含む諸機関の協力の活発化、また、ビジネスフォーラム、セミナー、展示会、商談に関する情報交換のような共同作業実施の必要性について理解を共有し、その実現のために関係省庁、官庁、企業、組織および機構に対して積極的な働きかけを行うことで一致した。

これに関連して、トルクメニスタン側は、2009年12月16日に東京で調印されたトルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所とロシアNIS貿易会との間の協力に関するメモランダムの中で、トルクメニスタン戦略計画・経済発展研究所をトルクメニスタン側事務局、ロシアNIS貿易会を日本側事務局とする「日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク」設立の提案を歓迎する。

2. 双方は、平等と互惠を原則として長期的かつ安定的な相互協力の重要性を考慮に入れて、トルクメニスタン経済への効果的な投資と日本の技術導入に関わる活動を継続するとともに、以下の経済分野での投資案件の実現において日本側の役割を拡大させることに合意した。

- 石油・ガス、化学、電力分野
 - －石油、ガス、および炭化水素資源の高度加工、ならびに石油化学・化学工業の発展
 - －トルクメニスタンの固体鉱物資源の開発
 - －国営コンツェルン「トルクメンヒミヤ」および「トルクメンガス」諸案件の実施の継続
 - －石油ガスコンプレックスのサービス分野の発展（入札ベース）
 - －パイプライン輸送、建設、通信などの分野における石油ガスコンプレックスのインフラの発展（入札ベース）
 - －ライセンス鉱区に分割され、「生産物分与協定」の対象とされたカスピ海のトルクメニスタン・セクターにおける炭化水素資源の探査・開発における関心を持つ日本企業の参加の可能性の検討
 - －トルクメニスタンの有名な石英砂岩の産地における多結晶シリコンおよび金属シリコンの生産コンビナートの建設プロジェクトに対する日本の主要企業の（トルクメニスタン側と共同での）参加の可能性の検討
 - －発光ダイオードランプおよび照明の生産工場の建設の可能性調査
 - －従来の電力および再生可能エネルギーの発展
 - －通信・輸送網の整備・発展
- 銀行分野
 - －トルクメニスタンにおける将来性の高いプロジェクト実現に対する日本側金融機関の融資の利用
- 繊維産業分野
 - －軽工業および繊維産業の発展
 - －軽工業分野への技術移転に関わる情報交換
- 建設分野
 - －建設及び建材生産におけるハイテク技術導入に関する協力の強化
 - －建設分野における展示会、学術コンファレンス、セミナーへの参加
- 戦略計画・経済発展分野
 - －関係機関の連携強化による活動効率化：各国内および両国間における関係機関間の情報交換円滑化、協力ツール・スキームの調整による効率性向上
 - －企業間交流強化・新規参入企業の発掘：ビジネスフォーラム・各種セミナー・見本市・物産展等の開催支援、各種代表団・プロジェクトファイナンスミッション等の派遣・受入支援
 - －投資関連サービスの強化：ビジネスマッチング・サービス、関係機関・業者紹介等

3. 双方は以下の問題解決のために、両国のしかるべき省庁・官庁の専門家の追加的な会合を実施する意向を歓迎した。

- 日本の銀行の支店開設の可能性の検討
- トルクメニスタンにおける将来性の高いプロジェクトの実現の際の日本の金融機関

のクレジットの利用

- トルクメニスタン繊維工業省、国家コーポレーション「トルクメンハルイ」、トルクメニスタン商工会議所、トルクメニスタン産業家・企業家同盟はじゅうたん製品及び繊維製品の日本への輸出強化に関する事業を実施する
- トルクメニスタン産業家・企業家同盟は日本企業と共同で、さまざまな電気・電子設備の組み立てに関わる合弁企業のトルクメニスタンでの設立の可能性を検討する
- トルクメニスタン商工会議所としかるべき日本の組織との間の協力の可能性について検討する

4. 合同会議の活動結果を総括しつつ、双方は以下に合意した

- 天然ガスの効率的加工に関する国営コンツェルン「トルクメンガス」と日揮および伊藤忠との間の協議の継続、および NAYIP ガス田のガス有効利用案件の実現
- 伊藤忠商事とトルクメンバシ石油精製コンプレックス間の現行のポリプロピレンのオフテーク契約延長と価格合意形成方法に関する協議の速やかな実施
- 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」と日本企業との間の Garabogaz 尿素工場工事の建設に関する協議の継続
- 国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」と「三井造船」および「ルネッサンス・トルクメン」との間のコンソーシアムによるトルクメナバト化学工場における硫酸プラント新規建設契約締結の促進
- 日本側が参加し、トルクメニスタンで実施されるプロジェクトの実施過程における時宜を得たチェックを可能とするために、それらの進捗状況に関する定期的な情報交換および経済分析における相互協議の実施の継続
- 貿易関係の促進、経済・法分野における法令に関する情報の相互交換促進の継続
- トルクメニスタンの専門家と指導的關係者を対象にした各種講習会やセミナーなど技術支援の継続的な実施
- トルクメニスタンとの経済協力拡大のための日本側金融・銀行業界の活動の支援
- 両国の保健および医療産業の分野における相互協力の支援
- 両国内における貿易経済展示会、フォーラム、見本市への参加または開催の支援

5. 双方は、合同会議において以下のプロジェクトの実施に向けて必要な支援を行う用意があることを表した。

双日（日本）の仲介により国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」と「三井造船（日本）」および「ルネッサンス・トルクメン」グループとの間の苛性ソーダ、塩素、塩素関連製品製造工場建設プロジェクト

6. 双方は以下の日本企業および機関の経験導入の可能性について検討することで合意した：

- 石油ガス分野について
 - －原料資源加工の調査に関するワーキング・グループの創設
 - －プラスチックパイプの利用

- 農業分野について
 - －農業生産の新技术および最先端手法分野における成果の交流
 - －獣医学管理分野における技術協力
 - －両国の研究機関同士の協力発展
 - －人材育成、省庁およびトルクメニスタン農業関連機関の専門家および学者の経験交流および両国の農工コンプレクスによって開催される国際展覧会、学術コンファレンス、フォーラムへの参加
- スポーツ・観光分野について
 - －国際的なスポーツおよび観光イベントの開催

7. 双方は、第 11 回合同会議を 2013 年の双方に都合の良い時期にアシガバードで開催することに合意した。開催日時はしかるべきチャンネルを通じてさらに調整される。

8. 合同会議は友好的な雰囲気の中で行われ、両国の発展のために互いの利益を考慮した互恵的協力を継続しようとの日本とトルクメニスタン、双方の志向がはっきりと示された。

2012 年 7 月 19 日に東京で、ひとしく正文である日本語、トルクメン語ならびにロシア語で各 2 通を作成した。各テキストは同等の効力を有する。

小林洋一
日本トルクメニスタン経済委員会会長
伊藤忠商事(株)代表取締役／副社長執行役員

ホジャムハメドフ B.
トルクメニスタン日本経済委員会会長
トルクメニスタン副首相